



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 アイホン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 正道 TEL (052) 682-6191
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	6,139 △8.1	△283 —	△317 —	△249 —
22年3月期第1四半期	6,683 △18.3	△92 —	△71 —	129 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12.98	—
22年3月期第1四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	43,609	38,749	86.9	1,971.91
22年3月期	45,416	39,921	85.9	2,030.68

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 37,896百万円 22年3月期 39,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	14,700 △1.4	△340 —	△350 —	△230 —	△11.97
通期	31,600 3.0	400 △41.7	450 △37.6	250 △55.5	13.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,674,128株	22年3月期	20,674,128株
23年3月期1Q	1,456,225株	22年3月期	1,456,202株
23年3月期1Q	19,217,903株	22年3月期1Q	19,218,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
品目別販売状況（連結）	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から6月30日までの3ヵ月間（以下、当第1四半期）のわが国の経済は、世界経済の回復や国内外の緊急経済対策を始めとする政策の効果などにより企業収益は改善が続き、景気の自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率は高水準にあるなど厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいことから、日本国内の住宅販売は回復の兆しが見られるものの低調であり、新設住宅着工戸数につきましては5月度としては過去最低を記録するなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期の連結の経営成績は、売上高61億3千9百万円（前年同四半期比8.1%減）と前年同四半期を下回りました。また利益面につきましては、コストダウンや経費の抑制に努めましたが減収による影響が大きく、営業損失は2億8千3百万円（前年同四半期は営業損失9千2百万円）、経常損失は3億1千7百万円（前年同四半期は経常損失7千1百万円）、四半期純損失は2億4千9百万円（前年同四半期は四半期純利益1億2千9百万円）となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は54億7千1百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は4億5千6百万円（前年同四半期は営業損失3億4千1百万円）、経常損失は4億6千5百万円（前年同四半期は経常損失3億円）、四半期純損失は3億8百万円（前年同四半期は四半期純損失1億9千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅設備の分野におきましては、持ち直しの動きが見られていたものの昨年に引き続き厳しい雇用情勢と所得環境等の影響により、足元では弱含みとなっており、新設住宅着工戸数は低調に推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の日本における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、各種経済対策の効果もあり新築戸建市場売上が順調に推移いたしましたが、昨年より続く新設住宅着工戸数の低迷により、新築集合住宅への納入が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は32億5千4百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

また、ケアインターホン機器につきましては、小規模多機能施設への納入物件の増加や既設病院等へのリニューアル活動を積極的に行ったことによりナースコールシステムの売上が増加いたしました。この結果、売上高は6億2千4百万円（同17.8%増）となりました。

これらの結果、売上高は54億7千1百万円（同7.8%減）、営業損失は4億5千6百万円（前年同四半期は営業損失3億4千1百万円）と減収減益となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”やカラーテレビドアホンである“JKシリーズ”、また新たに発売した“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”等の販売が順調に推移した結果、売上高は8億3千3百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は3千4百万円（同22.8%増）と増収増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、アパート向けの“GHシステム”と戸建向けの“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は6億

7千5百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は3千7百万円（同21.2%減）と減収減益となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことにより、売上高は12億8千2百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期は営業利益7千1百万円）と減収減益となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本とタイへの売上が増加しました。なお、ベトナムにつきましては、新たな海外生産拠点として平成21年4月の稼働を目指して準備を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期しております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は1億5百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失2千万円）と増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は436億9百万円（前期末454億1千6百万円）となり18億7百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が2億4千9百万円増加したものの、現金及び預金が9億5千8百万円減少、受取手形及び売掛金が13億7千7百万円減少したことによるものであります。

負債は48億5千9百万円（前期末54億9千5百万円）となり6億3千5百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億2千3百万円増加したものの、未払費用が7億5千9百万円減少したことによるものであります。

純資産は387億4千9百万円（前期末399億2千1百万円）となり11億7千2百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億3千7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億1千3百万円減少、為替換算調整勘定が3億7千2百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は146億8千4百万円となり、前期末と比較して8億6千2百万円の減少となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失3億2千4百万円となり、未払費用の減少7億5千万円、たな卸資産の増加4億4百万円があったものの、売上債権の減少12億3千9百万円、仕入債務等の増加3億2千2百万円により3千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入1億円があったものの、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出4億1百万円などにより3億2千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額2億8千8百万円などにより2億9千5百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年5月10日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,334	14,292
受取手形及び売掛金	6,130	7,507
有価証券	2,621	2,520
製品	2,987	2,875
仕掛品	1,445	1,208
原材料	1,840	1,939
繰延税金資産	812	680
その他	370	340
貸倒引当金	△91	△101
流動資産合計	29,450	31,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,373	5,347
減価償却累計額	△3,514	△3,464
建物及び構築物(純額)	1,859	1,882
機械装置及び運搬具	1,118	1,122
減価償却累計額	△790	△777
機械装置及び運搬具(純額)	328	345
工具、器具及び備品	5,697	5,647
減価償却累計額	△5,166	△5,080
工具、器具及び備品(純額)	530	566
土地	2,467	2,466
リース資産	53	53
減価償却累計額	△17	△14
リース資産(純額)	36	39
建設仮勘定	8	12
有形固定資産合計	5,231	5,312
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,711	7,762
繰延税金資産	557	418
その他	659	659
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,927	8,839
固定資産合計	14,158	14,152
資産合計	43,609	45,416

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,201	977
リース債務	15	15
未払法人税等	9	233
製品保証引当金	186	196
賞与引当金	276	—
その他	1,566	2,500
流動負債合計	3,254	3,924
固定負債		
リース債務	34	38
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	368	346
資産除去債務	17	—
その他	1,025	1,026
固定負債合計	1,605	1,571
負債合計	4,859	5,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,409	32,947
自己株式	△2,475	△2,475
株主資本合計	40,706	41,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	464
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定	△684	△312
評価・換算差額等合計	△2,810	△2,218
少数株主持分	853	896
純資産合計	38,749	39,921
負債純資産合計	43,609	45,416

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,683	6,139
売上原価	3,817	3,458
売上総利益	2,865	2,681
販売費及び一般管理費	2,957	2,964
営業損失(△)	△92	△283
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	51	52
受取家賃	9	9
受託開発収入	—	23
その他	8	7
営業外収益合計	86	107
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	43	39
為替差損	6	87
受託開発費用	—	3
その他	12	10
営業外費用合計	65	142
経常損失(△)	△71	△317
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	3	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△73	△324
法人税、住民税及び事業税	△207	△83
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△241
少数株主利益	4	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129	△249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△73	△324
減価償却費	131	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	275	276
未払費用の増減額 (△は減少)	△696	△750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
受取利息	△17	△14
受取配当金	△51	△52
為替差損益 (△は益)	△13	4
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	2,216	1,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△496	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	322
その他	△164	△253
小計	939	195
利息及び配当金の受取額	73	68
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△19	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428	—
有価証券の償還による収入	300	100
有形固定資産の取得による支出	△189	△31
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△454	△401
投資有価証券の売却による収入	6	3
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△192	△288
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	△295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	△862
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,059	14,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,189	798	—	694	6,683	—	6,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	747	0	1,659	94	2,501	(2,501)	—
計	5,936	798	1,659	789	9,184	(2,501)	6,683
営業利益(又は営業損失)	△341	28	71	26	△214	122	△92

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	798	695	293	1,787
II 連結売上高	—	—	—	6,683
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	10.4	4.4	26.7

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……北米、カナダ

(2) 欧州……ベルギー、フランス、ドイツ

(3) その他の地域……中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国において愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産をしております。また、北米においてアイホンコーポレーションが、欧州においてアイホンS. A. S. が販売しております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,632	831	675	—	6,139	—	6,139	—	6,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	838	1	—	1,282	2,122	105	2,227	△2,227	—
計	5,471	833	675	1,282	8,261	105	8,367	△2,227	6,139
セグメント 利益又は損失(△)	△456	34	37	△18	△402	△9	△412	129	△283

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンははじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売状況 (連結)

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
一般インターホン機器	839	793
セキュリティインターホン機器	518	385
テレビインターホン機器	4,039	3,554
ケアインターホン機器	543	632
情報通信機器	155	125
その他機器	587	648
合 計	6,683	6,139

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。